



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,690	0.4	4,033	△3.9	4,414	2.2	2,851	2.9
2022年3月期第1四半期	27,587	ー	4,195	79.5	4,317	77.6	2,771	58.5

(注1) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,060百万円(18.2%) 2022年3月期第1四半期 2,589百万円(16.2%)

(注2) 前第1四半期会計期間の売上高については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	188.54	ー
2022年3月期第1四半期	183.31	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	191,721	149,798	78.1	9,904.85
2022年3月期	195,495	149,857	76.7	9,909.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 149,798百万円 2022年3月期 149,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	100.00	ー	205.00	305.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	100.00	ー	115.00	215.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期 第2四半期の内訳 普通配当80円00銭、特別配当20円00銭

2022年3月期 期末の内訳 普通配当80円00銭、特別配当125円00銭

2023年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当80円00銭、特別配当20円00銭

2023年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当90円00銭、特別配当25円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	120,000	△9.2	16,000	△29.5	16,000	△31.7	11,000	△32.2	727.34

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を基に半期毎に業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	19,588,000株	2022年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,464,276株	2022年3月期	4,465,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,123,276株	2022年3月期1Q	15,119,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.02「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 02
(1) 経営成績に関する説明	P. 02
(2) 財政状態に関する説明	P. 02
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 02
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 03
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 03
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 05
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 05
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 06
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 07
(継続企業の前提に関する注記)	P. 07
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 07
(会計方針の変更)	P. 07

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られたものの、先行きについては感染の再拡大や国際情勢等を受けた資源価格の高騰により、不透明な状況が続くと考えられます。

医療機器業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を強化しつつ、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当第1四半期連結売上高は276億90百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は40億33百万円（前年同期比3.9%減）、連結経常利益は44億14百万円（前年同期比2.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は28億51百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

① 生体検査装置部門

血圧脈波検査装置の売上高が伸張し、連結売上高は50億75百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

② 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は21億31百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張しましたが、AED、人工呼吸器が減少し、連結売上高は126億53百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は78億29百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて37億74百万円減少し、1,917億21百万円となりました。

これは、商品及び製品が16億85百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が83億97百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて37億14百万円減少し、419億23百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が21億25百万円減少、未払法人税等が26億42百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて59百万円減少し、1,497億98百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定が2億64百万円増加したものの、利益剰余金が2億72百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、2022年5月13日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

なお、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,057	64,010
受取手形及び売掛金	36,543	28,145
電子記録債権	2,908	3,195
有価証券	497	496
商品及び製品	9,391	11,076
仕掛品	205	249
原材料及び貯蔵品	3,940	4,508
その他	2,217	2,428
貸倒引当金	△23	△5
流動資産合計	119,736	114,106
固定資産		
有形固定資産	45,264	45,833
無形固定資産	1,538	1,531
投資その他の資産		
投資有価証券	9,671	10,468
その他	19,293	19,790
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	28,956	30,249
固定資産合計	75,759	77,614
資産合計	195,495	191,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,501	13,376
電子記録債務	6,648	5,829
短期借入金	1,750	1,750
未払法人税等	3,451	808
賞与引当金	3,439	1,481
製品保証引当金	117	122
その他の引当金	579	153
その他	7,339	11,683
流動負債合計	38,829	35,206
固定負債		
退職給付に係る負債	3,137	3,158
その他の引当金	752	649
その他	2,918	2,909
固定負債合計	6,809	6,716
負債合計	45,638	41,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,841	21,841
利益剰余金	142,135	141,862
自己株式	△20,362	△20,357
株主資本合計	148,236	147,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,771
為替換算調整勘定	△11	252
退職給付に係る調整累計額	△204	△193
その他の包括利益累計額合計	1,621	1,830
純資産合計	149,857	149,798
負債純資産合計	195,495	191,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	27,587	27,690
売上原価	13,244	12,828
売上総利益	14,343	14,861
販売費及び一般管理費	10,147	10,828
営業利益	4,195	4,033
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	54	69
為替差益	6	263
投資事業組合運用益	78	—
その他	22	43
営業外収益合計	178	392
営業外費用		
支払利息	9	8
投資事業組合運用損	42	—
その他	5	2
営業外費用合計	57	11
経常利益	4,317	4,414
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	60	—
抱合せ株式消滅差益	—	67
特別利益合計	62	72
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	6	57
事務所移転費用	0	—
保険解約損	24	—
その他	—	0
特別損失合計	31	58
税金等調整前四半期純利益	4,347	4,428
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,655
法人税等調整額	101	△78
法人税等合計	1,576	1,576
四半期純利益	2,771	2,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,771	2,851

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,771	2,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	△65
為替換算調整勘定	33	264
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	△182	209
四半期包括利益	2,589	3,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589	3,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。